

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (速報、11/28) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比▲7.1% (▼9.2%) 前年比▲8.2% (▼10.0%)	10月の小売業販売額は前年比▲7.1%と、2015年3月(同▲9.7%)以来の大幅減。消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、台風の影響で、自動車や家電などが大きく減少。 百貨店・スーパー販売額(既存店)も、同▲8.2%と大幅に減少。百貨店は同▲16.4%と、高額商品を中心に増税の影響が大きくみられた一方、スーパーは同▲3.7%と、食料品に軽減税率が適用されたことで、増税の影響は限定的。
11月東京都区部消費者物価指数(11/29) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.8% (▼0.4%) 前年比+0.6% (▼0.5%) 前年比+0.7% (▼0.7%)	11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.6%と上昇幅が拡大。電気代や都市ガス代の下落幅が縮小したほか、外食など食料の上昇幅拡大も指数を押し上げ。
10月労働力調査 (速報、11/29) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値) 10月一般職業紹介状況 (11/29) 有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.4% 166万人 前月差▲1万人 1.57倍 前月差+0.00ポイント 2.44倍 前月差+0.16ポイント	10月の完全失業率は、2.4%と前月から横ばい。就業者数は前月に比べ28万人増加した一方、失業者数は1万人減少。 10月の有効求人倍率も、1.57倍と前月から横ばい。有効求職者(季節調整値)が前月比▲0.9%減少したものの、有効求人数も同▲0.9%の減少。 先行指標とされる新規求人倍率は、前月から+0.16ポイントの上昇。業種別にみると、医療・福祉や建設業などの新規求人が増加。
10月鉱工業生産 (速報、11/29) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比▲4.2% 前月比▲4.3% 前月比+1.2% 前月比+4.7% 前月比▲1.5% 前月比+1.1% 前月比▲1.8%	10月の鉱工業生産指数は、前月比▲4.2%と2ヵ月ぶりの減産。台風の影響で部品調達に支障が出た汎用・業務用機械工業などが大幅な減産。自動車工業では、一部メーカーが部品の不具合で生産を停止した影響も。 生産予測調査では、11月に前月比▲1.5%、12月に同+1.1%の生産見込み。一方、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、11月に同▲1.8%の減産となる見通し。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は弱含み」に下方修正。
10月住宅着工統計 (11/29) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 10月建築着工床面積 民間非住宅	前月比▲2.0% 前月比+0.6% 前月比▲2.3% 前月比▲3.0% 87.9万戸 前年比▲16.9% (▼20.0%)	10月の新設住宅着工戸数は、前月比▲2.0%と2ヵ月ぶりの減少。利用関係別にみると、持家が4ヵ月ぶりの増加に転じた一方、貸家は金融機関が建築資金の融資審査を厳格化している影響で、4ヵ月連続の減少。分譲住宅も前月の大幅増加の反動で、5ヵ月ぶりに減少。 建築着工床面積(民間非住宅)は、前年比▲16.9%と3ヵ月連続の減少。用途別では、店舗や倉庫が大きく減少したほか、事務所や工場も減少。用途別では、医療・福祉用や製造業用などが減少。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。中国向けを中心とした輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。もっとも、外需に弱さが残るなかでも、内需は底堅く推移。良好な雇用情勢と賃金上昇により、個人消費は緩やかな回復が持続。また、高水準の企業収益を背景に、設備投資も増加基調。

(2) 当面の見通し

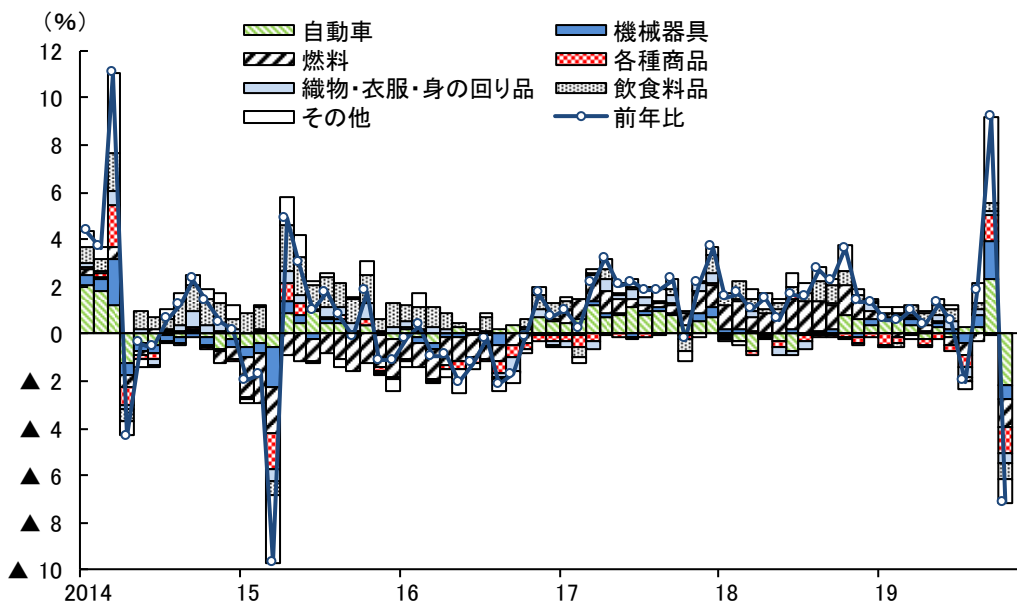
先行きを展望すると、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、輸出の力強い回復は期待しにくいものの、内需に牽引される形で、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革を背景とした省力化投資や、老朽化した設備の更新など、構造的要因がもたらす需要の強さに支えられ、増加基調が続く見込み。個人消費も、良好な所得環境に支えられ、緩やかに増加する見通し。消費税率の引き上げが実施されたものの、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されるほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、消費の大幅な落ち込みは回避される見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
12/2 (月)	7～9月期 法人企業統計 11月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
12/6 (金)	10月 毎月勤労統計 10月 家計調査 10月 消費活動指数 10月 景気動向指数	厚生労働省 総務省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

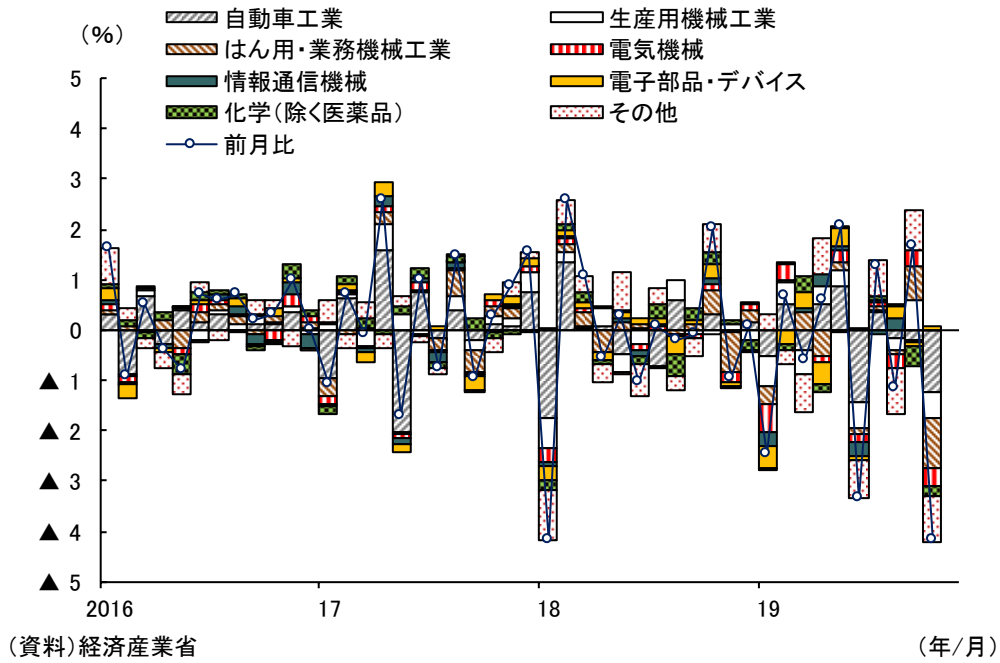
(図表1)小売業販売額



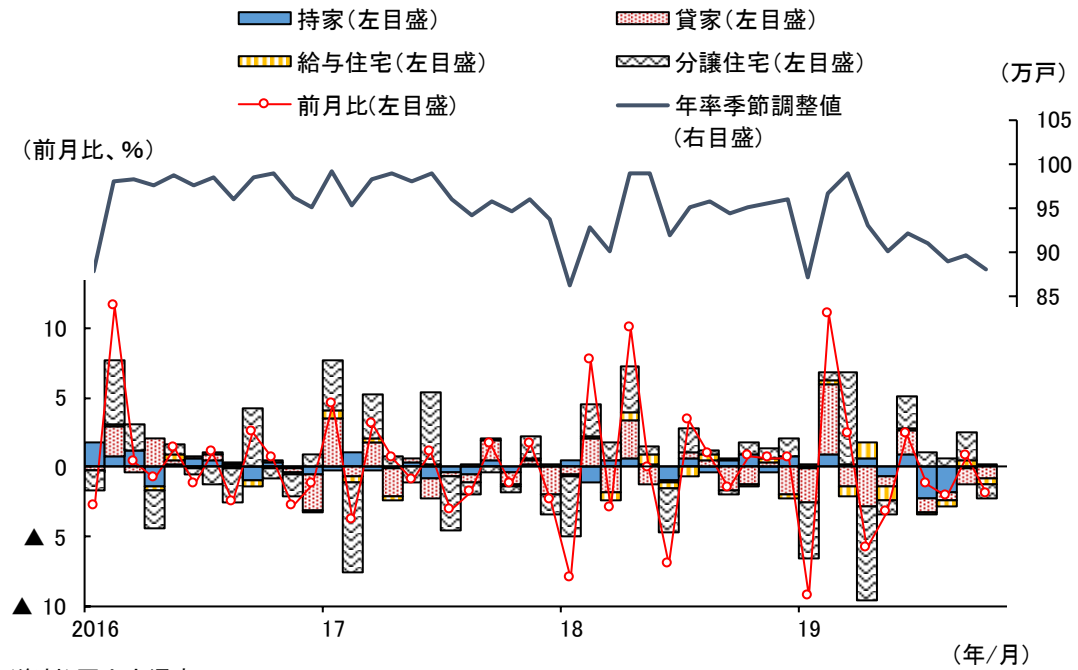
(資料) 経済産業省

(年/月)

(図表2) 鉱工業生産(季節調整値、前月比)



(図表3) 新設住宅着工(季節調整値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/11/29

(%)

	2018年度	2019年		2019年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(0.3)	< 0.6> (▲ 2.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	< 1.3> (0.7)	<▲ 1.2> (▲ 4.7)	< 1.7> (1.3)	<▲ 4.2> (▲ 7.4)
鉱工業出荷指数	(0.2)	< 1.0> (▲ 2.7)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	< 2.7> (1.9)	<▲ 1.3> (▲ 4.5)	< 1.5> (2.2)	<▲ 4.3> (▲ 7.1)
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	< 0.9> (3.0)	<▲ 1.7> (0.9)	<▲ 0.2> (2.5)	<▲ 0.1> (2.6)	<▲ 1.4> (0.9)	< 1.2> (2.5)
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 0.9> (4.4)	< 1.8> (3.8)	<▲ 2.1> (0.7)	< 2.8> (8.7)	<▲ 1.9> (1.9)	< 4.7> (9.6)
稼働率指数(2010年=100)	102.6	102.4 < 1.9>	100.6 <▲ 1.8>	102.3 < 1.1>	99.3 <▲ 2.9>	100.3 < 1.0>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.2> (0.8)	< 0.7> (1.9)	< 0.1> (1.4)	< 0.3> (0.5)	< 1.8> (3.8)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.5> (0.2)	< 0.3> (1.2)	< 0.2> (1.2)	< 0.0> (▲ 0.6)	< 1.5> (2.9)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	< 7.5> (4.1)	<▲ 3.5> (▲ 2.7)	<▲ 6.6> (0.3)	<▲ 2.4> (▲ 14.5)	<▲ 2.9> (5.1)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 10.5)	(▲ 3.9)	(28.9)	(▲ 28.4)	(▲ 9.3)	
公共工事請負金額	(1.1)	(4.2)	(12.2)	(28.5)	(2.2)	(4.6)	(5.1)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(0.7)	(▲ 4.7)	(▲ 5.4)	(▲ 4.1)	(▲ 7.1)	(▲ 4.9)	(▲ 7.4)
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(3.5)	(4.1)	(1.4)	(1.3)	(9.8)	
(実質)	(0.0)	(2.6)	(3.7)	(0.8)	(1.0)	(9.5)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(2.8)	(4.4)	(3.6)	(1.7)	(8.0)	
(実質)	(▲ 0.2)	(1.9)	(4.0)	(3.0)	(1.4)	(7.7)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 2.9)	(2.3)	(23.1)	(▲ 17.5)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.7)	(▲ 7.1)	(▲ 0.3)	(2.8)	(▲ 4.1)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(2.1)	(7.5)	(2.9)	(4.9)	(13.6)	(▲ 25.1)
完全失業率	2.42	2.39	2.29	2.24	2.24	2.42	2.40
有効求人倍率	1.62	1.62	1.58	1.59	1.59	1.57	1.57
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.1)	(▲ 0.3)	(▲ 1.0)	(▲ 0.1)	(0.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 2.4)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 2.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.9)	(2.2)	
企業倒産件数	8,111	2,074	2,182	802	678	702	780
前年差	▲256	▲33	165	100	▲16	81	50
M2 (平残)	(2.7)	(2.5)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.5)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(1.8)	(2.1)
経常収支 (兆円)	19.41	4.57	5.77	2.00	2.16	1.61	
前年差	▲2.76	▲0.43	0.08	▲0.03	0.33	▲0.23	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.33	▲0.53	▲0.25	▲0.15	▲0.13	0.02
前年差	▲4.01	▲1.10	0.03	▲0.02	0.30	▲0.25	0.47
通関輸出 (兆円)	80.71	19.08	19.15	6.64	6.14	6.37	6.58
(1.9)	(▲ 5.6)	(▲ 5.0)	(▲ 1.5)	(▲ 8.2)	(▲ 5.2)	(▲ 9.2)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 6.2)	(▲ 2.2)	(1.6)	(▲ 5.9)	(▲ 2.3)	(▲ 4.4)
輸出価格	(2.4)	(0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.9)	(▲ 5.0)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.41	19.68	6.90	6.29	6.50	6.56
(7.2)	(▲ 0.1)	(▲ 4.9)	(▲ 1.1)	(▲ 11.9)	(▲ 1.5)	(▲ 14.8)	
輸入数量	(1.4)	(▲ 0.1)	(2.3)	(6.7)	(▲ 6.1)	(6.8)	(▲ 6.1)
輸入価格	(5.7)	(▲ 0.0)	(▲ 7.1)	(▲ 7.3)	(▲ 6.2)	(▲ 7.7)	(▲ 9.2)
金融収支 (兆円)	21.50	6.52	7.03	0.92	1.63	4.49	
前年差	0.82	1.30	2.55	1.67	▲0.41	1.28	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.2)	< 0.2> (0.9)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.2> (0.6)	<▲ 0.1> (0.5)	< 0.0> (0.5)	< 1.9> (2.1)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/10~12	0.1	2.2	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.5	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.6	▲0.9	▲5.6	▲8.8
2018/10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.7	1.4	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.5	▲3.5	▲2.0
2	0.4	0.9	▲1.6	▲0.7
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.6
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.1	▲5.8
7	0.0	▲0.6	▲4.9	▲8.4
8	▲0.3	▲0.9	▲5.7	▲8.4
9	0.0	▲1.1	▲6.1	▲9.6
10	1.1	▲0.4	▲6.3	▲10.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/10~12	0.3	0.8	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
2018/10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/9	▲0.1	0.4	▲0.3	0.5
10	0.3	0.4	0.4	0.5
11	0.1	0.8	0.1	0.6

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/9	99.4	102.0	104.3
10	99.1	104.0	104.3
11	98.2	102.3	104.7
12	97.2	101.3	104.3
2019/1	96.3	100.4	104.9
2	96.9	101.4	104.5
3	95.8	101.0	104.7
4	95.9	101.6	104.6
5	95.0	102.4	104.5
6	93.6	99.5	104.5
7	93.7	99.7	104.7
8	91.9	99.0	104.7
9	91.9	101.1	104.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2018年			2019年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		21	19	19	12	7	5
非製造		24	22	24	21	23	21
中小企業・製造		14	14	14	6	▲1	▲4
非製造		8	10	11	12	10	10
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(5.1)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	
経常利益	(0.4)	(17.9)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	
売上高経常利益率	5.5	7.7	5.1	5.2	6.0	6.7	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(0.7)	< 0.5> (1.5)	<▲ 0.5> (0.1)	< 0.4> (0.3)	< 0.5> (0.9)	< 0.4> (0.9)	< 0.1> (1.3)
名目GDP	(0.5)	< 0.2> (1.4)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.4> (▲ 0.0)	< 0.9> (1.1)	< 0.4> (1.3)	< 0.3> (1.9)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社